

平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 26 年 6 月

国立大学法人
鹿児島大学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名 国立大学法人鹿児島大学

②所在地 (本部) 鹿児島県鹿児島市
 (郡元キャンパス) 鹿児島県鹿児島市
 (桜ヶ丘キャンパス) 鹿児島県鹿児島市
 (下荒田キャンパス) 鹿児島県鹿児島市

③役員の状況

学 長 前田 芳實 (平成 25 年 4 月 1 日～)
 理 事 6 名
 監 事 2 名

④学部等の構成

(学部)

法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部
 農学部、水産学部、共同獣医学部

(研究科)

人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、農学研究科、水産学研究科、
 理工学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、
 連合農学研究科

(附属施設)

医学部・歯学部附属病院

(附属学校)

教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、
 教育学部附属特別支援学校

(学内共同教育研究施設等)

附属図書館、保健管理センター、国際島嶼教育研究センター、留学生センター、
 総合研究博物館、学術情報基盤センター、生涯学習教育研究センター、
 教育センター、稲盛アカデミー、自然科学教育研究支援センター、
 医用ミニブタ・先端医療開発研究センター、産学官連携推進センター、
 埋蔵文化財調査センター、地域防災教育研究センター

(海外拠点)

北米教育研究センター

(学部等附属施設)

[教 育 学 部] 附属教育実践総合センター
 [農 学 部] 附属農場、附属演習林、附属焼酎・発酵学教育研究センター
 [水 産 学 部] 附属練習船かごしま丸 (※)、附属練習船南星丸
 附属海洋資源環境教育研究センター
 [共 同 獣 医 学 部] 附属動物病院、附属越境性動物疾病制御研究センター
 [理 工 学 研 究 科] 附属南西島弧地震火山観測所
 [医歯学総合研究科] 附属難治ウイルス病態制御研究センター

※は、教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

⑤学生数及び教職員数 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

(学部学生数)

法文学部	1,745 人 (10 人)
教育学部	1,211 人 (1 人)
理学部	813 人 (4 人)
医学部	1,185 人 (5 人)
歯学部	320 人 (5 人)
工学部	2,038 人 (32 人)
農学部	1,017 人 (3 人)
水産学部	601 人 (1 人)
共同獣医学部	63 人 (0 人)
計	8,993 人 (61 人)

(大学院生数)

人文社会科学研究科	78 人 (19 人)
教育学研究科	75 人 (8 人)
保健学研究科	69 人 (1 人)
農学研究科	129 人 (13 人)
水産学研究科	70 人 (14 人)
理工学研究科	636 人 (32 人)
医歯学総合研究科	372 人 (23 人)
医学研究科 (※)	12 人 (0 人)
司法政策研究科	20 人 (0 人)
臨床心理学研究科	29 人 (0 人)
連合農学研究科	121 人 (51 人)
計	1,611 人 (161 人)

() 書きは留学生で内数

※は、募集停止された研究科を示す。

(教員数 (本務者)) 1,105 人

(職員数 (本務者)) 1,438 人

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の前文)

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

国際的に活躍できる人材の育成

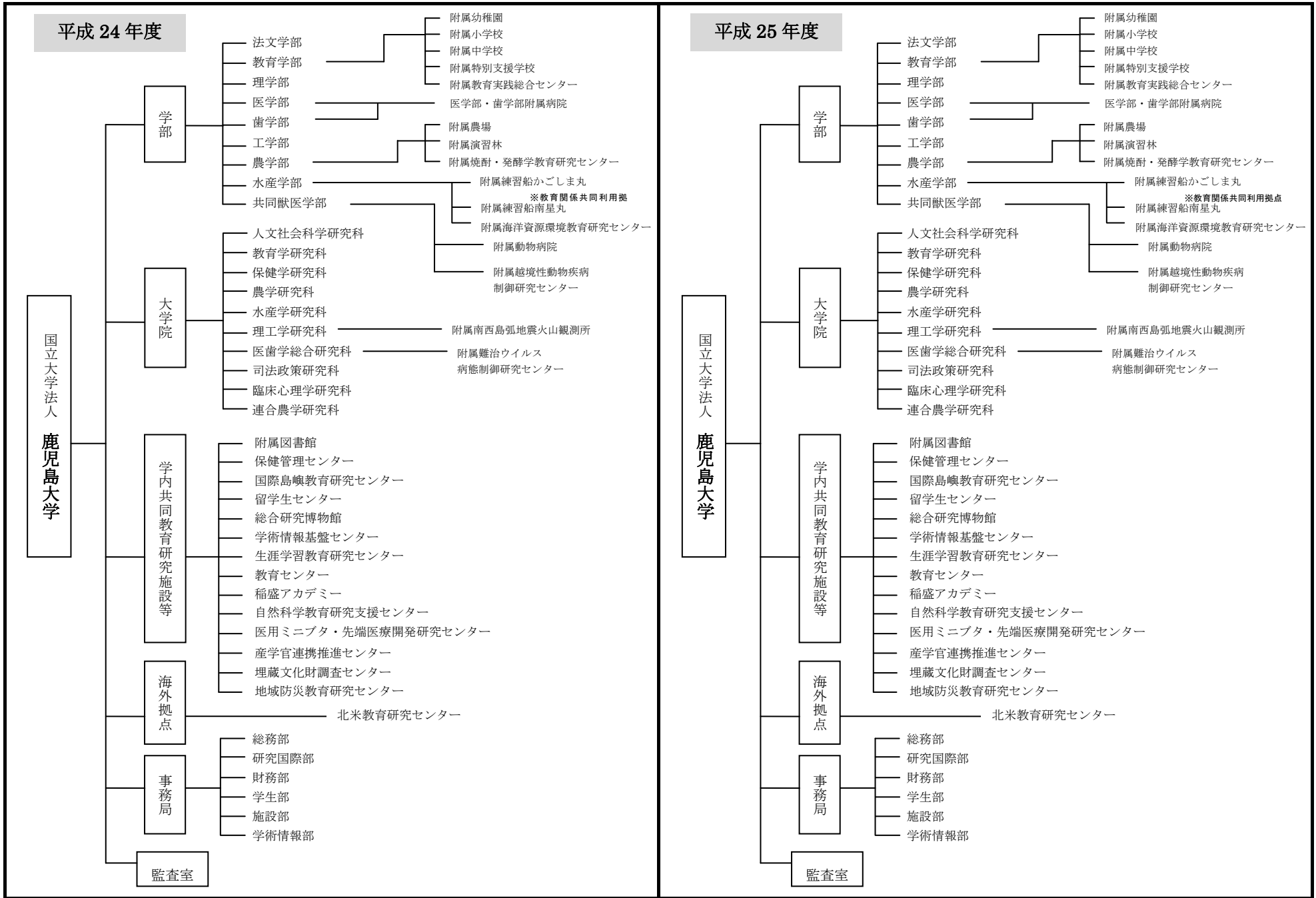
鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を測ることにより、社会への責任を果たす。

(3) 大学の機構図

次 頁 添 付



※24年度と25年度で変更なし。

○全体的な状況

鹿児島大学は、第2期中期目標期間の目標・計画の達成に向けて、「鹿児島大学憲章」に基づき、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指し、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上に積極的に取り組んでいる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組状況

1) 「進取の精神」を有する学士の育成

① 共通教育カリキュラム改革【年度計画2】

人間力の基本要素である実践力、判断力、精神力、身体力、コミュニケーション力と知力を養成する「人間力養成プログラム」と専門教育を学ぶための基礎能力養成を主眼とした「専門基礎力養成プログラム」から構成され、併せて共通教育科目の卒業要件単位数の見直しも反映させた、新共通教育カリキュラムを25年度入学生から実施した。

② 教育センターの組織改革【年度計画10】

教育センターではカリキュラム改編に伴い、「鹿児島大学教育センター規則」及び「鹿児島大学教育センター会議規則」の一部改正を行った。

改正の主な内容は、①教育センター組織の内部にある高等教育研究開発部の業務に共通教育等の授業・カリキュラム、専門教育との連絡調整についての検証・提案に関する事項を明記、②外国語教育推進部と外国語科目専門委員会を統合、③共通教育企画実施部会の構成員、各科目専門委員会の構成員を見直し、教員の負担軽減を図り、より実質的な会議体となるよう改めた、④共通教育と専門教育との連携について自由な意見交換の場を設け、今後の施策に反映させることを目的とした共通教育懇談会を新設、⑤幅広い共通教育科目を実践するために、現在担当している授業テーマや将来担当可能な授業テーマを任意登録し、新たなカリキュラム構築のための母体になる各科目教員グループの設置である。

2) 大学院全学横断的教育プログラムの整備・拡充について

① 大学院共通科目・特別コースの科目群について【年度計画5、6】

18年度から開設していた大学院共通科目「いのちを学ぶ」科目群を発展的に解消して、26年度からその内容は、既設の3つの特別コースに継承して実施していくことにした。さらに「いのちを学ぶ」科目群のポリシーを引き継いで「生活安全学」（教育学研究科）を特別コース共通として開設

することが決定した。

② 大学院共通科目外国語コミュニケーション教育コースについて【年度計画7-①】

24年度に実施した修士課程の全学生を対象にした授業評価アンケート及び修士課程の全授業科目担当者アンケートの結果をうけて、26年度から授業科目の統廃合やコミュニケーション能力を身に付けることに重点を置いた授業科目「プレゼンテーション・スキルズ」（教育センター）を開設することを決定した。併せて、教育の効果の向上を図る等の面から、同一の授業科目を文系向け、理系向けに再編し受講生を分けて実施すること、学際的英語科目として「Making Sense of the World-Wisdom through Knowledge「現代世界を理解するための視点」」（理工学研究科）を開設することを決定した。

③ 特別コース島嶼学教育コースについて【年度計画7-②】

25年度から「太平洋島嶼学特論」（国際島嶼学教育研究センター）を開設し、海外（ミクロネシア）での体験型実習を実施し4名が受講した。さらに26年度からは海外体験型実習科目として「Advanced Lecture on Tropical Fisheries」（水産学研究科）を開設することが決定した。

3) 学生支援体制の強化・充実

① 英語教育の支援体制の充実【中期計画7】

TOEIC 賛助会員に本学が加入することで、学生が負担する公開テスト受験料の軽減を行う、経済支援事業をスタートさせた。本事業の周知活動も積極的に展開した結果、昨年同時期と比較して約169%増（109名→293名）の受験者となった。

② 障害学生支援室の設置に伴う組織強化【年度計画20-①】

平成25年7月に障害を有する学生の支援を円滑に実施するために障害学生支援室を設置し機能強化を図った。更に障害学生に対する支援をより積極的に推進するために平成26年4月から同室を障害学生支援センターへ組織移行し、教育改革室において企画立案された事項の実施組織として位置づけるなど体制を整備して、機能強化を図った。

③ 県外に就職活動拠点を設置【年度計画21-①】

平成25年12月から、就職活動を行う学生への支援強化を図るために福岡市に「福岡サテライト」を設置し、学生は応募書類の準備、情報収集、休憩、就職相談などに利用し、平成26年2月までの3ヶ月間で延べ445人の利用があった。

④アドミッションセンターの機能強化【年度計画 47】

これまで、内部の実施組織として設置していたアドミッションセンターについて、平成 26 年 4 月から、入学者選抜方法の改善、入学者選抜機能の検証、学生確保のための広報等を行い、継続的に優秀な学生を確保することを目的とする学内共同教育研究施設等として機能を拡充した。これに伴い、組織充実のため、専任教員 1 人、学長補佐（入試統計担当）〔兼務教員〕 1 人、事務職員（入試課） 1 人を配置することにした。

⑤保健管理センター分室への保健師の常駐【年度計画 20-②】

平成 25 年 8 月から桜ヶ丘地区の保健管理センター分室に保健師 1 名が常駐したことで、軽症外傷処置、健康相談、保健指導等を行い、学生支援の充実を図った。

⑥離島学習支援事業への経済支援【年度計画 10-①】

共通教育等企画室会議にて、離島学習支援事業に関する要項の立案を行い、教育センター会議にて制定した。この事業により離島域における実践学習として 110 名の学生の旅費相当額を支援した。

⑦「進取の精神チャレンジプログラム」の開始【年度計画 17-③】

25 年度から、学生自らが企画・運営・実施するプログラムを大学が支援する企画として「進取の精神チャレンジプログラム」を開始した。「大学の活性化」と「地域・国際交流」というテーマの公募部門に 7 件、自由部門に 11 件の応募があり、公募部門 2 件、自由部門 3 件を採択した。プログラム実施期間は 7 月～12 月までとし、平成 26 年 2 月に学長、副学長、学生関係学長補佐出席のもと、プログラム成果発表会を開催し、採択プログラム 5 件全てが優れたプログラムであると評価され表彰した。

4) 地域・他大学との連携強化による教育の質の向上**①地域防災力向上への取組【年度計画 37】**

地域防災力の向上を目指し、次のような全学横断的な総合的調査研究を行い、研究成果を地域社会に還元した。「地震・津波室内実験システム」を導入し、6 月 21 日に公開デモンストレーションを行い、共同研究等の拡大を図った。10 月に地域防災教育研究センターは、本学人文社会科学研究所と高麗大学校日本研究センターとの共催によりシンポジウムを開催し、研究成果を発信した。11 月に出席シンポジウム「地震・津波に対する学校と地域の防災を考える」を開催した。

また、25 年度共通科目として、「いのちと地域を守る防災学Ⅰ（前期）、Ⅱ（後期）」を開講した。本科目は、主に地域防災教育研究センター所属教員が担当し、学生が自然災害やその対策についての広い知識ともに地域自治体等が現在行っている防災への取組や新しい技術を理解することを目的とする講義内容となっている。

(2) 研究に関する取組状況**1) 「島嶼」、「環境」、「食と健康」の研究領域への支援【年度計画 22】****①「島嶼」に関する研究**

3 月に研究コアプロジェクト（島嶼）報告会として、国際島嶼教育研究センター会議室を会場に、与論地域活性化センターや奄美サテライト教室など 4 会場を You Tube による同時中継で結び、研究成果報告、島嶼若手・行政関係者等との意見交換及び今後の方向・要望等についての意見交換等を実施した。

②「環境」に関する研究

研究コアプロジェクト（環境）では、奄美大島を中心に調査等を実施し、動植物の種リストの作成等を行った。「生物多様性モニタリング プロトコール第 3 集」を出版した。

③「食と健康」に関する研究

研究コアプロジェクト（食と健康）では、学内外の様々な分野の関係者と連携し、「黒酢の生理機能」、「各種機能成分評価」等に関する研究を行うなど、研究成果の地域社会への還元等を行った。また、22 年度から開催している「食と健康」シンポジウム 4 回分の要旨集をとりまとめたシンポジウム記録集を印刷刊行した。

④「水」、「エネルギー」に関する新規研究領域の立ち上げ

「島嶼」、「環境」、「食と健康」の研究領域に追加して、研究コアプロジェクト「水」と研究コアプロジェクト「エネルギー」を立ち上げた。研究コアプロジェクト「水」は、学内外の様々な分野の関係者（特に大学ならびに地方自治体等）と連携し、地域固有の水利用、水資源、水環境、及び洪水・土砂災害に関する現地調査・観測などの事業計画を進め、成果の積み上げを行い、実績を作り、結果を地域社会へ還元することを目的としている。

研究コアプロジェクト「エネルギー」は、①地域のバイオマスを活用して高品質バイオ燃料やバイオケミカル原料に転換するプロセス開発を推進し、製糖会社や自治体等と連携し、実証に向けた検討、②分散型の再生可能エネルギーネットワークによる地域防災機能強化に関する共同研究に参画し、システム構築のためのオンサイト分析などを行うことを目的としている。

⑤鹿児島環境学の成果のカリキュラム化等について

鹿児島環境学の成果のカリキュラム化として、大学院の全学横断的教育プログラム環境学教育コースコア科目「鹿児島環境学Ⅰ」と「鹿児島環境学Ⅱ」を開講した。また、共通教育等においても研究成果を活用した授業をおこなった。昨年度までの研究成果をとりまとめ、「鹿児島環境学特別編」及び「鹿児島の 100 人、100 の風景」を出版した。

2) 国際水準の研究への取組【年度計画 25】

「先進医用ミニボタを用いた前臨床研究拠点形成プロジェクト」においては、国際異種移植学会、アメリカ移植学会、アジア移植学会等の国際学会で研究成果を発表、学会の座長等を務めたほか、3月にはインド大使館参事官の公式訪問を受けインドとの研究連携の可能性を探る等、海外展開への積極的な推進を図っている。

3) 若手研究者・女性研究者支援の取組【年度計画 28】

①若手研究者・女性研究者への学術的業績に対する支援について

若手研究者・女性研究者への学術的業績に対する支援について、40歳以下の教職員（女性は年齢制限なし）を対象に平成25年1月～12月の研究業績（学術論文・著書）等の提出を求め、提出のあった107名に対し903万円の助成金を配布し、研究支援を行った。

②科学研究費助成事業申請に係る支援について

科学研究費助成事業申請に係る支援について、コンサルティング会社の方を科研費公募に関する説明会の助言講演の講師として招聘し、郡元地区及び桜ヶ丘地区において説明会を実施した。

③若手研究者等への新たな支援方策について

若手研究者等への新たな支援方策について、研究推進室会議等で検討し、26年度科学研究費助成事業の種目（基盤研究(S)、基盤研究(A)、基盤研究(B)及び若手研究(A)）に応募し、不採択（第1段評価が「A」であること。）となった研究者に対して、研究費の一部を支援する体制を整備した。その結果、26年度科学研究費助成事業の大型種目への新規申請件数が16件増加（対前年度比約21%増加）した。

4) 学内共同教育研究施設等を用いた研究支援体制の充実

①国際島嶼教育研究センターの取組【年度計画 58】

国際島嶼教育研究センターにおいて、総合地球環境学研究所のプロジェクトに参加し、データベース活用に関する研究を実施した。第1回東亜細亜島嶼海洋文化フォーラムを開催して、韓国や中国の島嶼地域を対象とした研究者の交流を図った。25年度予算で島嶼域に関する資料の充実を図った。

②遺伝子実験施設の取組

遺伝子実験施設において、質量分析装置の新しい解析方法（画像解析）による利用を開始した。また、施設利用者登録のオンライン化のための環境を整え、26年度以降に施設利用者登録のオンライン化を実施することにした。

5) 大学の特色を活かした研究活動の状況

①大学院医歯学総合研究科附属難治ウイルス病態制御研究センター教授が

「エリオン賞」を受賞

大学院医歯学総合研究科附属難治ウイルス病態制御研究センターの教授が、ウイルス病に対する治療法の研究で世界的に卓越した業績を上げていることが評価され、平成25年5月にサンフランシスコで開催された第26回国際抗ウイルス会議においてアジア人として初めて「エリオン賞」を受賞した。

②水産総合研究センターと包括連携協定を締結

本学と独立行政法人水産総合研究センターとの間で、水産及び海洋に関する学術研究と教育の進展、並びに産業界、地域社会及び国際社会の発展に資することを目的とした包括連携協定を締結することに合意し、平成25年9月に調印式を執り行った。

③小型人工衛星KSAT 2のH-II Aロケットでの打ち上げ

平成26年2月28日にH-II Aロケット23号機とともに打ち上げられた、理工学研究科とNPO法人鹿児島人工衛星開発協議会が開発した小型人工衛星KSAT 2（地元企業が構造を、学生が搭載機器・熱設計を担当）について、ロケットからの分離に成功、その後、共同でプロジェクトを行っている東北大学、千葉工業大学で通信に成功した。KSAT 2は、「ハヤトII」と名付けられ、大気水蒸気の観測などについての運用に成功した。

(3) 国際化に関する取組状況【年度計画 34】

1) 国際化教育環境の整備

①若手教員海外研修支援事業の取組

次世代を担う若手教員の海外の教育研究機関における研究を支援することにより教育研究能力等の向上を図り、もって、本学の教育研究の国際的通用生・共通性の向上に資することを目的とする「若手教員海外研修支援事業」において若手教員5名をアメリカ、ドイツ、フランス、オランダに派遣し、総額約1,300万円を支援した。

②「進取の精神グローバル人材育成プログラム (P-SEG)」について

国際連携推進センターを核として、協力教員等とともに検討を行ってきた鹿児島大学グローバル人材育成構想「進取の精神グローバル人材育成プログラム (P-SEG)」（語学学習と海外研修、さらには交換留学を組み合わせた鹿児島大学の総合的グローバル人材育成プログラム）について、学生向けのパンフレットを作成し、新年度から実施する。

2) 海外の研究機関等との連携について

①教育学部とINS HEAが部局間学術交流協定を締結

教育学部とINS HEA（フランス国立障害者教育・指導方法高等研究所）との間で、両機関の教職員の交流、研究プロジェクトにおける協働及び学術的成果や情報の交換を目的とした部局間学術交流協定を締結した。

(4) 地域連携・社会貢献に関する取組状況**1) 鹿兒島大学生涯学習憲章の策定【年度計画 49】**

4月に生涯学習教育研究センター運営委員会を開催し、生涯学習憲章の策定について審議し、6月に文部科学省と共催の「地域と協働する大学づくりシンポジウム in 鹿兒島」において「鹿兒島大学生涯学習憲章」策定ワークショップを開催した。地元自治体・卒業生・教職員・学生など約100名が参加し議論を重ねた。9月には、日本の大学では初となる生涯学習憲章を策定し、9月24日に全国国立大学生涯学習系センター協議会・公開シンポジウムにて学内外に発表した。

2) 地域ナレッジ活性化センター（仮称）設置準備委員会の発足【年度計画 47】

地域活性化の中核的拠点として、県内の自治体、企業、NPO、地域住民等と連携し、産学官連携事業や地域貢献事業をより一層充実するため、地域ナレッジ活性化センター（仮称）の設置を目指した準備委員会を発足させた。10月に第1回準備委員会を開催し、県及び6市1町から16名、本学から12名が参加し、意見交換を行った。その後も引き続き、平成26年度設置に向け、組織や運営方法などを議論した。

3) 地域的課題の解決を目指した連携や研究等の取組**① 地域防災教育研究センターの取組【年度計画 37】**

地域防災教育研究センターでは、津波災害に関する研究を発展させるため「地震・津波室内実験システム」を導入し、6月に公開デモンストラーションを行い、学内の教職員、学生、県や国土交通省の関係者ら約100名が参加した。「地震・津波室内実験システム」は、工学部海洋波動実験棟内にある長さ26m、幅14m、最大水深1.2mの平面水槽内に設置されたもので、実際の津波に近い模型孤立波を造波でき、制御装置に数値を入力することであらゆるタイプの波をつくるのが可能であり、水槽の一边で津波を発生させ、海岸を模したもう一边に押し寄せる波を確認することができるなど、地震・津波による被害区域の予測、構造物や海岸林による津波対策、津波に強い街づくり等の共同研究を行うことができる。

10月には、人文社会科学部研究科と韓国の高麗大学校日本研究センターが共同主催し、地域防災教育研究センターが共催した、日韓共同シンポジウム「3.11以後の人間と社会」を開催した。

11月には、志布志市文化会館において、出前シンポジウム「地震・津波に対する学校と地域の防災を考える」を開催した。一般市民、学生、学校職員等114名が参加し、最新の防災情報を共有した。

② 食と健康に関するシンポジウムの開催【年度計画 30】

産学官連携推進センターでは、11月に鹿兒島県工業倶楽部との包括連携協定に基づき、本学重点研究領域「食と健康」プロジェクトに関わる教員

を中心にシンポジウムを開催し、247名が参加した。

(5) 教育関係共同利用拠点に関する取組状況**1) 水産学部附属練習船「かごしま丸」の拠点としての取組や成果**

日本大学生物資源科学部、放送大学、東京大学理学系研究科、近畿大学農学部、九州大学農学部・同農学研究院、熊本大学理学部、宮崎大学農学部、本学大学院連合農学研究科による共同利用航海を計画通り実施し（共同利用航海日数75日、年間運航日数比42%）、今年度の共同利用航海8回を全て計画通りに完了した。これら国内の大学に加えて、タイ王国・カセサート大学水産学部及び同研究科が来日し、平成27年4月に開設予定の本学部とアジア3大学（カセサート大学、フィリピン大学、インドネシア・サムラトランギ大学）との連携による「大学院熱帯水産学国際連携プログラム（仮称）」の試行として共同利用した。また、フィリピン大学ヴィサヤス校水産・海洋科学部及び同研究科は、「特別課題」の一環で共同利用し、フィリピン農業省から発給されたスルー海のフィリピン排他的経済水域での特別操業許可に基づき、マグロ延縄操業実習と海洋観測等の調査実習を行った。また、第1回かごしま丸共同利用運営協議会が開催され、26年度の共同利用航海計画が了承された。

2) 水産学部附属練習船「かごしま丸」の研究所等の独自の取組や成果**① シップ・オブ・ザ・イヤー2012（漁船・作業船部門）の受賞**

附属練習船「かごしま丸」が、我が国の漁業練習船として初めて電気推進による全旋回型推進器2基とバウスラスタを備え特殊操船性能を実現したことで、新しい漁労システムの開発や海洋観測システムの高度化を可能にしたこと、またマルチパーパス漁労システム、最新の観測分析システム、船内高LANなどを備え、次世代の洋上教育・研究プラットフォームを実現した革新的な船として評価され、公益社団法人日本船舶海洋工学会が主催する「シップ・オブ・ザ・イヤー2012」で、「漁船・作業船部門賞」を受賞した。

② その他、教育等に関する独自の取組

教育関係共同利用拠点による教育改革シンポジウム（広島大学主催）で本学練習船の取り組み等について口頭、ポスター発表を行った。

共同利用航海時に、機関長、機関士による「電気推進システム」及び「冷凍装置」についての船内講義・見学を実施するなど、練習船教員・乗組員が一体となって洋上教育に取り組んだ。

連合大学院農学研究科によるかごしま丸共同航海の台湾・高雄寄港時に、同研究科、中山大学海洋科学学院及び本学水産学部との共催による「陸圏・水圏科学セミナー」を開催し、大学院生11人が口頭・ポスター発表した。

(6) 附属病院に関する取組状況**1) 教育・研究面****① 研修環境の充実等【年度計画41-①】**

医学部・歯学部附属病院の再開発第3期整備として建築中であった新病棟(C棟)が平成25年10月に竣工し、合わせて新病棟内に県地域医療再生臨時特例基金を活用した「総合臨床研修センター」を開設した。本センターには、内視鏡手術など最新の各種シミュレータによるトレーニングが可能な演習室や学習室などが配置されていることから、シミュレータを利用した、学生や研修医および院内外医療従事者に対する講習会や講義・実習も企画され随時開催された。

② 専門資格取得者の充実【年度計画 41】

平成 25 年度は医療技術職員に必要な資質の向上を目的に、専門資格の取得に必要なセミナー等の参加を奨励し、認定臨床微生物検査技師の資格1名、体外循環技術認定士1名、摂食・嚥下コーディネータ1名、口腔機能管理認定歯科衛生士1名、健康咀嚼指導士1名、ホワイトニングコーディネータ2名が資格を取得した。

2) 診療面**① がん診療拠点病院としての対応【年度計画33-③】**

鹿児島県がん診療連携拠点病院としてがん診療連携協議会を開催するとともに、11月には県のがん医療地域連携推進事業（期間：平成25年11月～平成28年3月）を受け、県内医療機関へのがんクリティカルパスの普及を図った。

② 「歯科口腔ケアセンター」、「歯のチェック室」の開設について【年度計画39】

10月に医科と歯科との医療連携や周術期の口腔ケア等による歯科診療の推進等を図る歯科口腔ケアセンターを開設し、医科患者紹介窓口を一本化した。2月には、医科外来診療棟内に、歯科処置が原因による医科的治療の延期や変更を少なくすること、術後誤嚥性肺炎の予防による入院期間の短縮に寄与するため「歯のチェック室」を設け、入院前に患者の口腔内をチェックし、術前から介入し適切なケア・処置を行っている。

③ 先進医療の充実

25年度に先進医療として、新規に「術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法原発性乳がん」、「腹腔鏡下子宮体がん根治手術」、「実物大臓器立体モデルによる手術支援」、「内視鏡下頸部良性腫瘍摘出術」、「内視鏡化甲状腺悪性腫瘍手術」の5件が受理された。

3) 運営面**① 入院支援室の試験稼働について【年度計画 55-1】**

入退院・手術前の説明等を効率的に行うことにより、患者サービスの質向

上及び新入院患者の増を狙いかつ、手術前患者の喫煙による手術中止等の注意事項を十分に説明し、手術中止件数の縮小等を図り、入退院支援業務の強化を目的として、診療棟1階に入院支援室を設置し、平成26年2月から一部診療科を対象に開始した。

② 後発医薬品の使用促進【年度計画55-2】

後発医薬品については、運営経費節減及び厚生労働省の方針に基づき、病院経営諮問会議W.Gで今年度の利用促進を決めるとともに、薬事委員会で後発医薬品に切り替えられる先発医薬品を絞り、病院運営会議及び診療センター長等会議において、各診療科に使用促進を促した結果、後発医薬品の比率は、購入ベースで平成24年度4.53%から平成25年度5.06%へ上昇した。

③ 診療請求に対応した看護師の資格取得及び看護師確保対策について

特定機能病院として質の高い医療を提供すると共に、診療請求に関し高得点が見込める分野の看護師育成を行うため、大学病院の経営戦略に基づき、認定看護師・専門看護師の資格を取得させた。また、資格取得期間については、他の医療機関では類をみない資格取得期間の給与等の保証をしているため、病院の重要な課題である看護師確保対策になっている。

(7) 附属学校に関する取組状況**1) 学部教授等と附属小教員による共同研究の充実【年度計画 43、44】**

これまで公開研究会の指導助言者であった学部教員を、共同研究者として位置付け、研究構想段階から大学教員との連携を密に図り、共同研究ができるようなシステムが確立できている。この結果、研究構想段階から両者で連携して共同研究13件（附属幼稚園2件、附属小学校4件、附属中学校4件、附属特別支援学校3件）を実施した。

2) 公開研究会の充実【年度計画 46-⑥】

最先端の教育研究を目指して全職員で取組み、鹿児島県下の教育向上を目指し、年1回の公開研究会を開催した。参加会員のニーズに応えるために、研究協議の時間設定を工夫するとともに、分科会を全員参加型に改善した。

3) 公開授業等の取組【年度計画 44-①、年度計画 46-⑦】

大学教員と附属特別支援学校の共著である「特別支援教育の学習指導案と授業研究」（ジアース教育新社）の改訂作業を大学と連携して行った。

また、地域の幼稚園、保育所等に在籍する、障害のある幼児の支援を充実させるために、年間82回の訪問相談を実施した。また、計103人の保護者や幼児、教職員等の来校相談を受け入れた。

4) 附属中学校と台北市立大直高級中学校の姉妹校提携

本学附属中学校と台湾の台北市立大直高級中学校（中高一貫校）と姉妹校提

携を結び、平成25年12月に大直高級中学校において調印式が執り行われた。本学の附属中学校が海外の学校と姉妹校提携を結ぶのは今回が初めてである。

2. 業務運営・財務内容等の状況

学長のリーダーシップの下、効果的・効率的な大学運営を行うため、第2期中期目標・計画を踏まえ、下記の取組を実施した。(詳細は、12頁以降に記載)

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

企画立案の体制等について検証し、企画立案及び実施機能の強化を図り、戦略的かつ機動的に対応できる体制とするため、アドミッションセンターの組織改編、障害学生支援室の組織改編、企画・評価室の組織改編を行った。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

25年度当初予算において、教育研究環境の一層の充実等を図るため、25年度限りの経費として「教育研究環境特別経費(総額1億円)」を措置し、部局長のリーダーシップのもとに重点的な事業等(学部の講義室や附属中学校プール等の施設補修、はやぶさ2号相乗りの超小型宇宙機「しんえん2」の開発、桜ヶ丘共同利用研究室の研究機器等の整備など)に充てた。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項【年度計画62】

1) 企画・評価室の組織改編

理事(企画担当)、学長補佐、総務部長、企画評価課長で構成されていた企画・評価室について、大学の運営及び評価に係る情報の収集、分析等の機能強化のために企画・評価・IR室と改め、新たに学長補佐をセンター長とする学内組織としてIRセンターを組織した。IRセンターでは、Fact Bookの作成及び大学ポートレート(仮称)や法人評価、認証評価のデータ収集等を行っていく。

2) Fact Book(第3版)の作成

23年度から作成を始めた「鹿児島大学Fact Book」について、25年度データを含めた第3版を作成した。第3版については、巻末資料として18歳人口動態や他大学の状況、大学等卒業者の就職率を加えることで、本学だけでなく、他大学や高等教育を取り巻く環境についても確認することができるよう改良した。

(4) その他の業務運営に関する特記事項

1) 鹿児島大学マスコットキャラクター「さつつん」の制作

本学の広報活動を推進するため、マスコットキャラクターのデザインを学内に公募し、本学学生が作成した「さつつん」をマスコットキャラクターとして決定し、大学のイメージアップや幅広い層に大学に興味を持ってもらうことができた。

2) 大学紹介DVD(高校生向け)の制作

24年度に制作した大学紹介DVD「潜入!! KADAI SCOPE」を基に、高校生に鹿児島大学の9学部の強み・特長をより一層理解してもらい、志願者を増やすため、25年度に新たに大学紹介DVD「潜入!! KADAI SCOPE(高校生向け)」を制作し、鹿児島大学ホームページで公開した。

3) 木質バイオマスチップボイラーに「かごしまCO2排出削減量認証」交付

医学部・歯学部附属病院で使用している木質バイオマスチップボイラーについて、鹿児島県が平成25年1月から実施している、企業や団体等が自ら行う森林整備活動により得られるCO2吸収量を認証し、地球温暖化対策への貢献度を“見える化”する「かごしまCO2吸収量等認証制度」の第1号を取得した。

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

(1) 獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化(共同獣医学部の取組) 【計画13】

北海道大学、帯広畜産大学、山口大学との共同による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」(文科省24年度事業)を実施中であり、4大学間での協議会を発足させ、年2回開催している。また、本事業の取組の中で、附属越境性動物疾病制御研究(TAD)センターに高度病原体を扱うことが可能なP3A施設の設置が進行中であり、その他、総合動物教育実習棟や教育改革室の設置などが進行中である。併せて、教員9人を補充した。

4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

機能強化の視点として、「全国的な教育研究拠点形成と地域活性化への貢献」を掲げ、ミッションの再定義で明らかにした本学の強みや特色及び社会的役割を踏まえ、総合大学としてのスケールメリットを活かした大学改革を進め、機能強化に向けた以下の取組を戦略的に行っている。

<教育> 基礎的共通的な教育強化と人材養成(共通教育、専門教育/大学院教育の強化、グローバル教育の推進)

<研究> 国際水準と地域貢献型の研究推進(イノベーション創出と基盤研究、全学横断的研究・鹿児島発先端研究の推進、支援URA組織の設置)

<社会貢献> 鹿児島地域貢献(奄美拠点形成、防災と医療/観光振興/食料基地に向けた取組、中核COC組織の設置)

<大学運営> ガバナンス機能の強化(学長のリーダーシップによる全学的な組織再編、学内資源の再配分、人事給与システムの弾力化等)

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	学長のリーダーシップ機能を高め、戦略的かつ機動的な大学マネジメントを行う。
------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【47】 ・大学運営の企画立案体制を強化し、PDCAサイクルを活かして学長のリーダーシップを発揮できる大学マネジメント体制を確立する。	【47】 ・企画立案機能の強化体制について検証し、PDCAサイクルにより改善を図る。	III	
【48】 ・経営協議会の機能を積極的に活用し、大学マネジメントに適切に反映する。	【48】 ・平成24年度の経営協議会の活用状況及び経営協議会のマネジメントへの反映状況について検証する。	III	
【49】 ・内部監査機能等を強化し、業務の合法性及び合理性を高め、大学運営の改善に反映する。	【49】 ・内部監査が内部統制システムとして有効に機能するよう、平成24年度に行ったリスクの評価結果に基づき、リスクに応じた優先順位を設定した上で、内部監査計画を策定し実施する。	III	
【50】 ・限りある人的・物的資源を教育環境の充実に重点的に配分する。	【50】 ・学士課程の基盤となる教育環境の充実に係る等、引き続き戦略的学内予算配分を行う。	IV	
【51】 ・男女共同参画事業を推進するために、組織体制の整備や行動計画の策定等を行う。	【51】 ・女性研究者支援及び男女共同参画の推進に向けた取組等の促進を図るとともに、『女性研究者支援シンポジウム（仮称）』の開催等を通じて「女性研究者研究活動支援事業」の総括を行う。	III	
ウェイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標 多様化する大学運営に対応するために事務機能を高める。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【52】 ・職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システム「鹿児島大学モデル」を構築し、専門的事務能力を持つ人材を育成する。	【52】 ・人材育成システム「鹿児島大学モデル」に関し、事務系職員人事評価を柱に検証を行い、改善策を策定する。	Ⅲ	
【53】 ・専門的事務能力を有する人材を活用し、事務機能を高めるための事務処理体制を整備する。	【53】 ・前年度までに把握した、専門性の必要な部署の特性に応じたスペシャリストやゼネラリストの適正な配置をさらに進める。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 大学運営の企画立案体制の強化 (中期計画【47】)

1) 企画立案及び実施機能の強化のための組織改編について (年度計画【47】)

企画立案の体制等について検証し、企画立案及び実施機能の強化を図り、戦略的かつ機動的に対応できる体制とするため、次の取組を行った。

① アドミッションセンターの組織改編

学長補佐等で構成されていた「アドミッションセンター」を、教育組織の意向を取り入れながら戦略的かつ機動的に入試改革、分析、広報に取り組みめるようにするため、平成 26 年 4 月から学内共同教育研究施設等に位置付けし、①入学者選抜方法等の調査・研究、②入学者選抜結果の総合的な分析・研究、③入学後の学業成績の追跡調査等を行う。新「アドミッションセンター」には、入試に関する専門的知見を有する専任教員 1 名、学長補佐 (入試統計担当) 1 名、事務職員 1 名を新規に配置するとともに、同センター長は理事 (教育) が兼務し、新設する副センター長には学長補佐 (入試広報担当) を充て、入学者選抜方法の改善に努めるとともに、入試広報の充実も図れるよう体制を強化した。

② 障害学生支援室の組織改編

障害を有する学生の修学を支援する制度の構築を行うために設置した「障害学生支援室」を、教育改革室 (学生支援等部門) の企画立案事項の実施組織として位置付けるため「障害学生支援センター」へ組織を変更し、より機動的な支援業務を実現するために体制整備を図り機能強化した。

③ 企画・評価室の組織改編

理事 (企画担当)、総務部長、企画評価課長で構成されていた企画・評価室について、大学の運営及び評価に係る情報の収集、分析等の機能強化のために学長補佐 1 名を構成員に加えて、企画・評価・IR 室と改めた。また、当室で企画立案された事項を実施するため、内部の実施組織として学長補佐を長とする IR センターを設置した。IR センターでは、Fact Book の作成及び大学ポートレート (仮称) や法人評価、認証評価のデータ収集等を行っていく。

(2) 教育研究環境整備の重点配分 (年度計画【50】)

1) 女性研究者数の増に向けた取組

① 男女共同参画推進体制の整備充実

男女共同参画推進センターの運営体制の強化を図るため、男女共同参画推進センターを「広報・啓発推進部会」「ワーク・ライフ・バランス支援部会」「女性研究者支援部会」の 3 部会体制とし、男女共同参画推進センター長及び同副センター長 (部会長) がそれぞれの事案について定期的に協議や情報共有を行うため、定例 (原則月 1 回) 開催の部会長会議を開催することにした。さらに、部局と男女共同参画推進センターの連携を強化し、全学的な女性研究者支援をはじめとする男女共同参画推進体制の整備充実を図るため、新たに部局に男女共同参画担当責任者 (副部局長等) を

配置し、24 年度に策定された「部局等における男女共同参画推進に係る方針等」の計画的推進等を図る基盤を整備した。

② 自然科学系における女性研究者の採用増

ポジティブアクションの導入を図った自然科学系部局において、25 年度中に理工学研究科 (工学系) 3 人 (H24: 0 人→H25: 3 人)、農学部 3 人 (H24: 2 人→H25: 5 人)、水産学部 1 人 (H24: 5 人→H25: 6 人) の計 7 人の女性教員が採用された。

③ 学長裁量経費等による戦略的資源配分 (年度計画【50】)

学長裁量経費については、25 年度当初に運用方針を定め、中期目標である「進取の精神」を有し、地域社会及び国際社会で活躍しうる人材の育成など、25 年度計画に基づき、総額 1 億 4,400 万円を配分した。

また、25 年度当初予算において、教育研究環境の一層の充実等を図るため、25 年度限りの経費として「教育研究環境特別経費 (総額 1 億円)」を措置した。「(2) 財務内容の改善に関する特記事項等」も参照のこと

(3) 外部有識者の活用状況

24 年度の経営協議会学外委員からの意見等に対する 25 年度の対応事例としては、以下のとおりである。

① インフォメーションセンターの機能充実

- ・大学紹介ビデオ「潜入!! KADAI SCOPE」を更新した。
- ・インフォメーションセンターに、大学概要、広報誌等、受験生向けの大学案内を常備するとともに、過去 3 年分の入試問題も閲覧できるように広報体制を強化した。

② エネルギー関連分野の取組の推進

- ・重点研究領域に「エネルギー」と「水」を加えた。
- ・4 月に本学、鹿児島県、産業技術総合研究所、関連企業の研究者で構成する「鹿児島地域での太陽光発電研究会」を開催、10 月に鹿児島七ツ島メガソーラ発電所を実地調査した。

③ 若手教員が外部競争資金を獲得できるような方策の推進

- ・26 年度科学研究費助成事業の種目 (基盤研究 (S)、基盤研究 (A)、基盤研究 (B) 及び若手研究 (A)) に応募し、不採択 (第 1 段階評価が「A」であること) となった研究者に対して、研究費の一部を支援する体制を新たに整備した。
- ・研究者支援及び研究費獲得のための URA (University Research Administrator) 組織の 26 年度設置に向けた検討を開始し、2 月末に「URA 設置に関する答申書」を作成した。

④ 役職員宿舎の改修整備

- ・役職員宿舎の貸与期間を 5 年とすることで、新規入居者の受け皿を準備し、大学の教育研究及び運営の発展に資する人材確保のための規則改正を行った。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	(1) 外部資金その他の自己収入の増収に努める。 (2) 附属病院経営の効率的・機動的遂行体制を充実し、安定的な財源を確保する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウエイト
【54】 ・研究者の研究内容・成果を広く情報発信し、産業界等とのシンポジウム等を通じて、外部資金の獲得を可能とする新たな研究を開拓する。	【54】 ・引き続き、外部資金獲得のため、産学官連携推進センターを中心にシンポジウムや技術発表会の実施や研究シーズ集の配布など、情報発信を積極的に行うとともに、県・自治体・産業界との意見交換会・研究会を開催し、国の大型予算の獲得や企業とのマッチングを推進する。	III	
【55】 ・病院の経営改善を推進し、収入の増加を図るとともに、効率的な予算執行による経費の節減に取り組む。	【55-1】 ・引き続き、病棟改築工事期間中の病床稼働の維持に努める。	III	
	【55-2】 ・後発医薬品の推進を図り経費節減に努める。	III	
ウエイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の節減に関する目標

中期目標 (1) 人件費の削減
 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費削減を平成23年度まで継続する。
 (2) 人件費以外の経費の削減
 費用対効果の観点から検証を行い経費を節減する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
<p>【56】 ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費削減を平成23年度まで継続する。</p>	<p>【56】 ・国の施策に基づき、適正な人件費の管理に努める。</p>	III	
<p>【57】 ・契約方法の見直し、情報化の推進、省エネ等に対する啓発活動の実施などにより、効率的な運営に努め、管理的経費を平成21年度に対して5%削減する。</p>	<p>【57】 ・管理的経費について、具体的削減計画を策定し、その削減状況を管理的節減WGを定期的に開催し検証するとともに、対21年度比で4%を削減する。</p>	IV	
		ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理に関する目標

中期目標 現有資産を点検・評価し、効率的・効果的な運用を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【58】 ・保有する土地及び施設等の維持管理、利活用状況を把握し有効活用する。	【58】 ・平成24年度に実施した利活用状況等のフォローアップの結果を踏まえ、保有資産の有効活用を進める。	Ⅲ	
【59】 ・新たな整備手法等により、学生福利厚生施設等を充実する。	【59-1】 ・引き続き、中央食堂の再整備について、増改築による整備計画と実施計画（案）を作成する。	Ⅲ	
	【59-2】 ・学習交流プラザを完成させる。	Ⅲ	
	【59-3】 ・役職員宿舎の整備計画案を策定する。	Ⅳ	
【60】 ・資金管理計画に基づき、安全かつ収益性に配慮した資金運用を実施する。	【60】 ・資金管理計画表（資金繰り計画）において算出した余裕金について、引き続き安全性・流動性を確保した上で、最も効率的な運用を実施する。	Ⅲ	
【61】 ・附属練習船の全国共同利用化を推進する。	【61】 ・新「かごしま丸」において、教育関係共同利用拠点制度のもと、全国共同利用の充実を図る。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 資産の効率的・効果的運用のためのフォローアップ（年度計画【58】）

土地及び施設等の利活用状況及び維持管理状況調査結果に基づき、資産の効率的・効果的な運用を図る観点から売却処分を決定した指宿農場及び垂水実験地の土地売却について競争入札に付し、落札、所有権を移転した。

(2) 学生福利厚生施設等の充実（年度計画【59-②】）

学習交流プラザB棟（サークル会館）を自己財源で整備し、学生福利厚生施設の充実を図った。また、A棟のライフサポート・スタディーサポート・フードコーナーを運営事業者の資金で店舗の整備を行った。

(3) 教育研究環境整備の重点配分（年度計画【50】）

25年度当初予算において、教育研究環境の一層の充実等を図るため、25年度限りの経費として「教育研究環境特別経費（総額1億円）」を措置し、部局長のリーダーシップのもとに重点的な事業等（例：学部の講義室や附属中学校プール等の施設補修、はやぶさ2号相乗りの超小型宇宙機「しんえん2」の開発、桜ヶ丘共同利用研究室の研究機器等の整備など）に充てた。

また、学生支援機能強化等のための保健管理センター改修や海音寺潮五郎記念館改修、教育研究環境の安心・安全のための施設改修（附属小・中体育館天井改修、新基準による耐震診断業務等）等の経費を措置し、教育研究環境の充実を図った。

(4) 競争的資金等に係る間接経費の重点配分（年度計画【54】）

科学研究費補助金や受託研究等の間接経費を活用して、学術情報環境の一層の向上・改善のための電子ジャーナルの整備や特許出願及び知的財産活用関連経費等の産学官連携活動支援など研究開発環境の改善を図った。

(5) 経費の節減、自己収入の増加の取組について

1) 経費の節減に関する取組（年度計画【57】）

平成25年度管理的経費は8億6,415万円となり、年度計画の削減計画の目標額に対して1,564万円上回る減額を達成した。また、平成21年度削減基準額に対しては5.7%削減となり、年度計画（4%削減）を大きく上回る結果となった。

2) 自己収入の増加に関する取組（年度計画【60】）

使途特定寄付金の余裕金21億5,000万円を運用し、さらに他の財源についても、年々減少する余裕金の効率的な運用のために、実際の収支状況を常に把握し、生じた余裕金については短期運用を積極的に行った。このことにより、総額1,195万円の収益を獲得し、この運用益を活用して、学業成績優秀学生85名及び大学院司法政策研究科学生9名に対して奨学金の一部として給付した。

(6) 病院運営に関する取組

1) 医学部・歯学部附属病院の新病棟（C棟）の竣工について（年度計画【37】）

医学部・歯学部附属病院の再開第3期整備として新病棟（C棟）が10月に竣工し、病棟内に総合臨床研修センターを開設した。また、新病棟屋上ヘリポートの平成26年1月からのドクターヘリによる救急患者受入にあたり、ヘリ運行局機関との連絡体制及び患者院内搬送フローを作成し整備を図った。

2) 入院支援室の試験稼働について（年度計画【55-①】）

地域医療連携センター内の入退院支援業務の強化を図り、入院患者の手続き、入院時の説明等を効率的に行うことによる新入院患者の増並びに手術前患者に対する喫煙による手術中止等の注意事項を説明することによる手術中止件数の縮小を目指し、診療棟1階に入院支援室を設置し、平成26年2月から一部診療科を対象に試験稼働を開始した。

3) 後発医薬品の使用促進（年度計画【55-②】）

後発医薬品について、運営経費節減を図ること及び厚生労働省の方針に基づき、病院経営諮問会議ワーキンググループで25年度の利用促進を決め、薬事委員会で後発医薬品に切り替えられる先発医薬品を絞り、病院運営会議及び診療センター長等会議において、各診療科に使用促進を促した結果、後発医薬品の比率は、購入ベースで24年度4.53%から25年度5.06%へ上昇した。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標 大学運営評価のPDCAサイクルを確立し、評価・改善体制を充実する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【62】 ・ITを活用した、中期計画・年度計画の進捗状況管理及び評価作業の効率化を図るなど、点検・評価・改善システムを強化・拡充する。	【62】 ・学内外の情報の収集・分析・活用等に関し、関係部署との連携を強化するため、IR室を設置し、点検・評価・改善システムの効率的な運用を進める。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 透明性を高め戦略的な広報活動を展開する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【63】 ・「広報センター」を中心とした広報体制を充実し、積極的な情報提供活動を推進する。	【63-1】 ・地域社会に向けた広報活動の充実を図るため、広報体制の強化を図る。	III	
	【63-2】 ・県外に対する広報活動の内容を充実させるとともに、同窓会への情報提供体制について連携を強化し、卒業生に対する広報活動を充実させる。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 点検・評価・改善システムの強化・拡充 (中期計画【62】)

1) 評価作業の推進と新たなシステムの検証・充実 (年度計画【62】)

① 企画・評価室の組織改編

「(1)業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」に記載

② Fact Book (第3版) の作成

23年度から作成を始めた「鹿児島大学 Fact Book」について、25年度データを含めた第3版を作成した。第3版については、巻末資料として18歳人口動態や他大学の状況、大学等卒業者の就職率を加えることで、本学だけでなく、他大学や高等教育を取り巻く環境についても確認することができるよう改良した。

③ 鹿児島大学の約束 (第II版) の作成

24年度に作成した「鹿児島大学の約束」について、学長交代や大学マスコットキャラクター「さつつん」の制作等があったことから、大学の新たな取組等を踏まえて内容を修正し、第II版として発行した。

④ 自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営の活用について

本学では、25年度に法科大学院である司法政策研究科が専門職大学院認証評価を受審し、適合の評価を得た。また、大学法人評価等の結果については学内に周知し、課題等について改善を促している。

(2) 広報体制の充実と積極的情報提供活動の推進 (中期計画【63】)

1) 広報体制の強化 (年度計画【63-1】)

① 鹿児島大学マスコットキャラクター「さつつん」の制作

本学の広報活動を推進するため、鹿児島大学のマスコットキャラクターの制作を企画した。

マスコットキャラクターのデザインは、学内に公募し応募された64点から、一次選考で、11点に絞り、学内投票を行った結果を参考に、本学学生が作成した「さつつん」をマスコットキャラクターとして決定した。

平成26年3月10日に記者発表を行い、ニュースや新聞等で大きく取り上げられ、大学のイメージアップや幅広い層に大学に興味を持ってもらうことができた。

② 学生広報スタッフの活用

学生の声を本学の広報に反映し、広報をより充実した内容にするとともに、若い世代の興味・関心を反映するために学生広報スタッフ(ボランティア)

を募集し、6名のスタッフを決定した。スタッフから本学ホームページの改良点について意見を反映し、キャンパスマップの一部に建物の写真を入れる等の改良を行った。

③ 大学紹介 DVD (高校生向け) の制作

24年度に制作した大学紹介 DVD「潜入!! KADAI SCOPE」を基に、高校生に鹿児島大学の9学部の強み・特長をより一層理解してもらい、志願者を増やすため、25年度に新たに大学紹介 DVD「潜入!! KADAI SCOPE (高校生向け)」を制作し、鹿児島大学ホームページで公開した。

④ 「インフォメーションセンター」の積極的活用

インフォメーションセンターでは、7月から「鹿児島大学寮歌・学部歌歌集」及び「第11回全国藩校サミット鹿児島大会」の冊子を販売し、3月には、本学名誉教授が開発した「竹無臭」(消臭・調湿材)も販売した。

⑤ 県内外広報活動の積極的展開

日本経済新聞主催「明治維新 The 150th アニバーサリーカウントダウンシンポジウム」(1月17日開催)に本学が協賛として参加し、日本経済新聞広告掲載及び当日会場にて「鹿大ジャーナル」の配付等を行った。また、入試広報の充実を図るため、例年より早く入試広告用ポスターを作成し、9月には、鹿児島県、宮崎県、熊本県の高等学校へポスターを送付した。さらに、11月には過去3年間の入学者実績を参考に鹿児島県、宮崎県、熊本県の高等学校周辺の駅に同ポスターを掲示した。

⑥ 情報発信に向けた取組状況

教育研究等の状況について積極的な情報公開の促進を図るため、記者会見及び記者発表(8件)、プレスリリース(112件)を行った。

また、本学の教育研究活動等に関する新聞記事、1,026件が掲載された。さらに、国大協広報誌では29号に鹿児島大学附属図書館所蔵の「玉里文庫」が掲載され、また、同誌31号に工学部学生の「トライアスロンで世界選手権出場」が掲載された。

こういった取組により、本学の教育研究活動を大学関係者や広く社会の方々へ公開し、広報の役割・存在意義について理解を得られるよう努めた。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する目標
 ① 施設設備の整備・活用に関する目標

中期目標 地域の中核的拠点として、高度かつ持続可能な教育研究基盤を形成する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【64】 ・教育研究を支える先端的な機能を有し、地域における知識・文化の拠点となるキャンパスを形成するとともに、PFI事業として(郡元)環境バイオ研究棟改修施設整備等事業を確実に推進する。	【64-1】 ・キャンパスマスタープランに基づく、教育研究環境整備を計画的に推進する。	III	
	【64-2】 ・再開発計画に基づき、附属病院の再整備を計画的に推進する。	III	
	【64-3】 ・農学部改修PFI事業において、引き続き、維持管理業務を適切に履行する。	III	
【65】 ・環境に優しい持続可能なキャンパスの実現を目指し、施設等の適切な維持管理と有効活用を推進する。	【65-1】 ・引き続き、施設の全学一元管理のための制度を検討するとともに、Webによる修繕受付システムの改善状況を検証し、学内共通の運用方法について検討を行う。	III	
	【65-2】 ・引き続き、スペース管理システムによる施設の利用状況調査と講義室予約システムによる稼働状況調査を行いシステムの改善状況を検証するとともに、施設の有効活用と講義室稼働率の改善を推進する。	III	
	【65-3】 ・施設有効活用規程等により、既存施設の有効活用を推進する。	III	
	【65-4】 ・引き続き、劣化診断を実施し、施設整備の進展に応じたLCCによる長期修繕計画と短期修繕計画の更新を行い、計画的な維持管理を行う。	III	
	【65-5】 ・策定した地球温暖化対策に基づき、エコモニターを活用したCO ₂ のさらなる削減と省エネルギー活動を推進する。	III	
		ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 社会規範に沿って、法令や情報セキュリティを遵守した運営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【66】 ・リスク評価によるリスク管理と安全管理体制を整備する。	【66】 ・化学物質に関するリスク管理の実施方法の検討結果に基づき、保有高圧ガス数の動向把握などを実施する。	III	
			ウェイト小計

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 社会規範に沿って、法令や情報セキュリティを遵守した運営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【67】 ・教職員等に対し啓発活動等を行い、法令遵守を徹底する。	【67】 ・全学的なコンプライアンス推進のための啓発活動として研修等を行い、法令遵守を徹底する。	III	
【68】 ・コンプライアンス体制の機能を強化する。	【68】 ・コンプライアンス推進室等を中心に、全学的なコンプライアンス体制を強化する。	III	
【69】 ・情報セキュリティ体制を強化し、情報管理を徹底する。	【69】 ・引き続き、情報セキュリティ対策について検証するとともに、構成員に対して情報セキュリティに関する情報の周知を図る。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]



(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 教育研究環境整備について（年度計画【64-1】）

1) 老朽化した施設の改善及び病院再開発整備の計画的な推進【年度計画 64-①、64-②】

キャンパスマスタープランに基づき電気電子工学科棟等の老朽化した施設の機能改善、耐震対策を図った。特に耐震化においては、全学の耐震化率が92%に向上した。

また、附属病院再開発整備においては新病棟（C棟）が完成し、26年度は病棟・診療棟の設計に着手予定である。

2) 施設の有効活用と適切な維持管理の推進【年度計画 65-②、65-③、65-④】

電気電子工学科棟等の大型改修では利用状況調査の結果を反映した面積再配分による流動的な共同利用スペースを確保した。また、水産学部図書館分館改修では学習ラウンジを整備した。

老朽化した応用化学科棟エレベーター（身障者対策含む）の更新、第1体育館等の外壁改修による建物の長寿命化及び機能改善を図った。また、中央図書館のトイレ改修を行い洋式化等によるライフスタイルにあった生活環境を向上させるなど修繕計画を着実に実施した。

3) 木質バイオマスチップボイラーに「かごしま CO2 排出削減量認証」交付

平成25年8月に医学部・歯学部附属病院木質バイオマスチップボイラーが、鹿児島県のかごしま CO2 吸収量等認証制度による「木質バイオマスによる CO2 排出削減量認証」の交付を受けた。

(2) 法令遵守（コンプライアンス）推進の企画立案のための体制整備（年度計画【67、68】）

1) 公的研究費に関する不正防止計画に関する取組について

科研費公募説明会において、「公的研究費の適正な執行について」と題し不正の重大さについて説明を行うとともに、科研費の使用ルール等（科研費に限らず本学の会計ルールを含む）や不正が判明した場合の研究者・機関等に及ぼすペナルティについて説明を行った。また、同説明会において、「研究費・研究活動に関する理解度アンケート」を併せて実施し、公的研究費の適正な執行等に関する意識啓発を図った。

また、24年度に策定した「公的研究費に関する不正防止計画」については、事務局関係各課等が定期的に集まり、不正防止計画の進捗状況等に関する意見交換等を行うなどして、情報を共有し、不正防止計画の推進を図っている。

さらに、「公的研究費に関する不正防止計画」の「研究費の適正な運営・管

理活動」に係る幾つかの「今後必要な不正防止計画」について、他大学の例や本学全体の状況、これまでの取組等を踏まえた検討を行い、「機関立替制度の利用促進」、「適正及び計画的な予算執行」の周知徹底、「消耗品等の発注動向のモニタリング」、「研究費の執行状況の検証」について、具体的な実施方策等を整理し、26年度から各部局等において、これらの方策を実施することを周知した。

2) コンプライアンスに関する取組について

平成25年12月コンプライアンス推進係が中心となり、本学の監査法人である有限責任監査法人トーマツから講師を招き、コンプライアンス推進室の企画としてコンプライアンスに関する研修会を開催した。研修は、これまで郡元キャンパスでしか開催していなかったが、25年度は、郡元キャンパスに加え桜ヶ丘キャンパスでも開催した。この結果、参加人数が24年度の450人から793人へ大幅に増加した。

さらに、全教職員への周知を目的に研修の状況を録画し、研修資料と併せてホームページ上に掲載した。

3) 情報セキュリティに関する取組について

事務職員がPCを使用するに当たっての基本的ルールや留意点をまとめた「PC等の利用ガイドブック」を改訂し、平成25年12月に発行した。

(3) 教員個人に対してなされた寄附金の個人経理について

教員等個人に対して寄附された寄附金の取扱いについて、平成25年3月7日付けで「教員等個人宛て寄附金の経理」の適正な取扱いについて」を通知し、教員及び職員に周知するとともに、新任教員研修会で説明等により制度の周知徹底を行い、寄附金の供与を受けた場合は、個人経理することなく大学に奨学寄附金として寄附するように促している。

(4) 災害、事件・事故等に関する危機管理の体制の整備について

25年度に防災基本規則を見直し、防災に関する全学的な諸施策等について審議するとともに、防災対策業務を円滑に実施し、防災に関する部局間の連絡調整を図るための防災対策委員会を設置することにした。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。） 、 収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 41 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも予想される。	1 短期借入金の限度額 41 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	短期借入金なし

Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 (1)水産学部附属練習船1隻(かごしま丸、1,297.08トン)を譲渡する。 (2)職員会館「天心荘」の土地(鹿児島県鹿児島市紫原三丁目20番6、611.01㎡)を譲渡する。 (3)農学部附属高隈演習林の土地の一部(鹿児島県垂水市海潟3237、231.91㎡)を譲渡する。 (4)農学部附属指宿農場の土地(鹿児島県指宿市東方字塩入橋ノ本8080番1、10,183.61㎡)を譲渡する。 (5)農学部附属垂水実験地及び垂水宿舍の土地(鹿児島県垂水市本城字港平3975番1、4,843.72㎡)を譲渡する。 (6)医学部・歯学部附属病院の土地(鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目997番1、543.32㎡)を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 (1)農学部附属指宿農場の土地(鹿児島県指宿市東方字塩入橋ノ本8080番1、10,183.61㎡)を譲渡する。 (2)農学部附属垂水実験地及び垂水宿舍の土地(鹿児島県垂水市本城字港平3975番1、4,843.72㎡)を譲渡する。 (3)医学部・歯学部附属病院の土地の一部(鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目997番1、543.32㎡)を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 (1)農学部附属指宿農場の土地(鹿児島県指宿市東方字塩入橋ノ本8080番1、10,183.61㎡)を譲渡した。 (2)農学部附属垂水実験地及び垂水宿舍の土地(鹿児島県垂水市本城字港平3975番1、4,843.72㎡)を譲渡した。 (3)医学部・歯学部附属病院の土地の一部(鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目997番1、543.32㎡)を譲渡した。
2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の病棟新営、医療機械設備整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供した。

V 剰 余 金 の 使 途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善を図るため、文部科学大臣の承認を受けた決算剰余金のうち424,657千円を医療機器等整備事業の財源に充てた。

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・ (医・歯病) 旧中央診療棟他改修 ・ (医・歯病) 基幹・環境整備 (埋文調査) ・ (医・歯病) 病棟 ・ 環境バ^イ研究棟等改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ 小規模改修 ・ 附属練習船かごしま丸建造 ・ デジタルX線透視撮影システム ・ 血液検査システム 	総額 11,823	施設整備費補助金 (2,310) 船舶建造費補助金 (3,355) 長期借入金 (5,720) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (438)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境バ^イ研究棟等改修施設整備等事業 (PFI事業14-9) ・ (医・歯病) 病棟 ・ (郡元) 学生支援センター ・ (下荒田) 総合研究棟耐震改修 (水産学系) ・ (郡元) 実習棟 (産業動物飼育施設) ・ (郡元) 学生支援センター改修 ・ (桜ヶ丘) 学生寄宿舍耐震改修 ・ (郡元) 総合研究棟改修 (電気電子工学系) ・ (下荒田) 総合研究棟改修 (水産学系) ・ (桜ヶ丘) 歯学部講義実習棟 (耐震対策) ・ (郡元) 学習交流プラザ 3 (耐震対策) ・ 小規模改修 ・ 再開発設備 ・ 深層崩壊・火山災害予測実験観測システム及び総合防災データベース構築システム ・ 新病棟患者給食厨房設備 ・ 新病棟病院情報ネットワークシステム ・ 新病棟患者用基盤設備 ・ 学士力の保証と授業のユニバーサル化を目指した高機能通信型CALLシステム ・ 低レベル放射能分析・メスハウア一分光計測システム 	総額 7,358	施設整備費補助金 (3,746) 設備整備費補助金 (623) 長期借入金 (2,161) 運営費交付金 (756) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (72)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境バ^イ研究棟等改修施設整備等事業 (PFI事業14-9) ・ (医・歯病) 病棟 ・ (郡元) 学生支援センター ・ (下荒田) 総合研究棟耐震改修 (水産学系) ・ (郡元) 実習棟 (産業動物飼育施設) ・ (郡元) 学生支援センター改修 ・ (桜ヶ丘) 学生寄宿舍耐震改修 ・ (郡元) 総合研究棟改修 (電気電子工学系) ・ (下荒田) 総合研究棟改修 (水産学系) ・ (桜ヶ丘) 歯学部講義実習棟 (耐震対策) ・ (郡元) 学習交流プラザ 3 (耐震対策) ・ 小規模改修 ・ 再開発設備 ・ 深層崩壊・火山災害予測実験観測システム及び総合防災データベース構築システム ・ 新病棟患者給食厨房設備 ・ 新病棟病院情報ネットワークシステム ・ 新病棟患者用基盤設備 ・ 学士力の保証と授業のユニバーサル化を目指した高機能通信型CALLシステム ・ 低レベル放射能分析・メスハウア一分光計測システム ・ 災害復旧費 	総額 5,074	施設整備費補助金 (1,970) 設備整備費補助金 (623) 長期借入金 (2,161) 運営費交付金 (248) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (72)
(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について22年度以降は21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○計画の実施状況等

○年度計画予定額と実績決定額の差の要因は、事業繰越額によるものである。

- ・ 施設整備費補助金・・・繰越額：2,273 百万円

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 教育研究の活性化と教員の流動性向上のため、任期制、公募制を推進する。</p> <p>イ 公正な再審査システムの構築を図る。</p> <p>ウ 職員の能力開発の推進のため、共通研修及び専門研修を実施する。</p> <p>エ 事務職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システムを開発し、専門的能力を持つ人材を育成する。</p> <p>オ 他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行い、組織の活性化を図る。</p> <p>(2) 人事に係る指標 職員について、その職員数の抑制を図る。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 136,326百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 教育研究の活性化と教員の流動性向上のため、任期制、公募制を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用の助教には、原則任期制、公募制を導入する。 <p>イ 公正な再審査システムの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期付き教員の再任にあたっては、再任審査委員会を設置し、厳正な再任審査を実施する。 <p>ウ 職員の能力開発の推進のため、共通研修及び専門研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成ビジョンに基づき、階層別研修を中心とした共通研修や専門研修からなる研修計画を策定し、実施する。 <p>エ 事務職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システムを開発し、専門的能力を持つ人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成モデル「鹿児島大学モデル」に関し、平成24年度に行った見直しに基づき、個人の人事評価のみならず、事務部門に組織評価を試行的に導入する。 ・前年度までに把握した、専門性の必要な部署の特性に応じたスペシャリストやゼネラリストの適正な配置を更に進める。 <p>オ 他大学等関係機関との間で、広く計画的な人事交流を行い、組織の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、九州地区各国立大学、鹿児島県、鹿児島市等との人事交流を行う。 <p>(2) 人事に係る指標 職員について、その職員数の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施策に基づき、適正な人件費の管理に努める。具体的には、平成24年度から導入した人件費ポイント制により、教員採用人事を学長の管理・調整の下で実施するなど、引き続き人件費の抑制に努める。 <p>(参考) 平成25年度の常勤職員数 2,250人 また、任期付き職員数の見込みを408人とする。</p>	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 教員の採用については、広く公募を行い、公正な人事を行った結果、教授5名(うち任期制適用0名)、准教授21名(同2名)、講師9名(同2名)、助教60名(同45名)の計95名(同49名)を採用した。</p> <p>イ 「国立大学法人鹿児島大学教員の任期に関する規則」に基づき、各部署において再任審査を行うための委員会を設置し、厳正な業績の審査を行った結果、医学部・歯学部附属病院8名、大学院医歯学総合研究科14名の計22名の再任を行った。</p> <p>ウ 階層別研修(学内・学外)及び基礎研修からなる共通研修と専門研修を盛り込んだ研修計画を策定し、実施した。</p> <p>エ 人材育成モデル「鹿児島大学モデル」に基づき、役職毎に重点的に開発すべき能力を踏まえた階層別研修を企画・実施した。</p> <p>「鹿児島大学モデル」に関し、平成24年度に行った見直しに基づき、事務組織評価を試行的に導入し、実施した。</p> <p>部署に対する学内人事ヒアリングを通じ、スペシャリストやゼネラリストの必要な部署を把握し、国際関係部署に優れた語学力を有する人材を配置するなど、適正な学内人事異動を行った。</p> <p>オ 事務職員の人事交流として、県内の大学等へ9名、県外の大学へ1名派遣した。</p> <p>教員、附属学校教諭について、鹿児島県、鹿児島市との人事交流を行った。</p> <p>(2) 人事に係る指標 職員について、その職員数の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告等に係る要請に基づき、国に準じた改正を行い適正な人件費の管理に努めた。平成24年度から、人件費ポイント制を導入し、教員採用人事を学長の管理・調整の下で実施することなどにより、引き続き人件費の抑制に努めた。

○ 別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b) / (a) × 100
	(人)	(人)	(%)
法文学部			
法政策学科	380	414	108.9
経済情報学科	580	623	107.4
人文学科	620	675	108.9
3年次編入	20	33	165.0
教育学部			
学校教育教員養成課程	900	980	108.9
特別支援教育教員養成課程	60	65	108.3
生涯教育総合課程	140	166	118.6
理学部			
数理情報科学科	160	178	111.3
物理科学科	180	206	114.4
生命化学科	200	211	105.5
地球環境科学科	200	218	109.0
医学部			
医学科	656	679	103.5
保健学科	520	506	97.3
歯学部			
歯学科	324	320	98.8
工学部			
機械工学科	376	428	113.8
電気電子工学科	312	358	114.7
建築学科	220	253	115.0
環境化学プロセス工学科	140	161	115.0
海洋土木工学科	192	206	107.3
情報生体システム工学科	320	351	109.7
化学生命工学科	200	220	110.0
(旧応用化学工学科)	—	1	—
(旧情報工学科)	—	12	—
(旧生体工学科)	—	1	—
3年次編入	40	47	117.5
農学部			
生物生産学科	320	351	109.7
生物資源化学科	240	263	109.6
生物環境学科	260	277	106.5
獣医学科	120	126	105.0

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
水産学部			
水産学科	520	561	107.9
水産教員養成課程	40	40	100.0
共同獣医学部			
獣医学科	60	63	105.0
学士課程 計	8,300	8,993	108.3
人文社会科学研究科			
法学専攻	10	13	130.0
経済社会システム専攻	20	18	90.0
人間環境文化論専攻	10	10	100.0
国際総合文化論専攻	16	16	100.0
教育学研究科			
教育実践総合専攻	76	75	98.7
保健学研究科			
保健学専攻	44	42	95.5
理工学研究科			
機械工学専攻	100	104	104.0
電気電子工学専攻	90	95	105.6
建築学専攻	50	43	86.0
化学生命・化学工学専攻	84	85	101.2
海洋土木工学専攻	36	27	75.0
情報生体システム工学専攻	84	84	100.0
数理情報科学専攻	28	22	78.6
物理・宇宙専攻	30	33	110.0
生命化学専攻	36	34	94.4
地球環境科学専攻	34	33	97.1
農学研究科			
生物生産学専攻	52	49	94.2
生物資源化学専攻	42	43	102.4
生物環境学専攻	44	37	84.1
水産学研究科			
水産学専攻	64	70	109.4
医歯学総合研究科			
医科学専攻	30	22	73.3
修士課程 計	980	955	97.4

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b) / (a) × 100 (%)
人文社会科学部 地域政策科学専攻	18	21	116.7
保健学研究科 保健学専攻	18	27	150.0
理工学研究科 物質生産科学専攻	24	22	91.7
システム情報科学専攻	24	27	112.5
生命環境化学専攻	24	26	108.3
(旧システム情報工学専攻)	—	1	—
歯学部総合研究科 健康科学専攻	76	138	181.6
先進治療科学専攻	124	212	171.0
(旧医学研究科)	—	12	—
総合農学研究科 生物生産科学専攻	21	40	190.5
応用生命科学専攻	24	34	141.7
農水圏資源環境科学専攻	24	46	191.7
(旧生物環境保全科学専攻)	—	1	—
博士課程 計	377	607	161.0
司法政策研究科 法曹実務専攻	45	20	44.4
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻	30	29	96.7
専門職学位課程 計	75	49	65.3
教育学部附属幼稚園 (学級数 3)	90	89	98.9
教育学部附属小学校 (学級数 27)	968	927	95.8
教育学部附属中学校 (学級数 15)	600	597	99.5
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	60	100.0

○ 計画の実施状況等

1. 学士課程の定員充足率は、平均108.3%である。全ての学部の学科において、収容定員の90%以上を充足しており、適切な教育研究活動が行われている。
2. 大学院全体の定員充足率は、修士課程97.4%、博士課程161.0%、専門職学位課程65.3%である。また、定員充足率が90%未満の専攻は6専攻であり、各専攻とも定員の確保に努めている。なお、各専攻の充足率不足の主な理由は下記のとおりである。

■ 修士課程

【理工学研究科】

・ 建築学専攻

近年の建設業の不況の影響で先行きに不安を抱える学生が多い中、大手のハウスメーカーが採用人数を増やしたため、企業の知名度に惹かれて就職を希望する学生が多かった。また、公務員を志望する学生も増加しており、大学院に合格しても公務員を選択する学生も多かった。この傾向は24年度卒業生に顕著で、留学などで4年次在学生在が少ないところに就職希望者の増加が重なって、25年度入学生は定員を大きく下回った。これらのことが、定員未充足の主たる要因として考えられる。

・ 海洋土木工学専攻

近年の不況の影響で、進学よりも就職を選択する学生が多かったことに加え、特に公務員を希望する学部卒業生が増加しており、大学院試験と併願する学生が最終的に公務員を選択する場面が多かったことが定員未充足の主たる要因として考えられる。

・ 数理情報科学専攻

進学を第一希望とする学生数は減少してはいない。しかし大学院に進学しながら教職や公務員を目指すという考え方の学生が減り、直接的に公務員予備校や教職における臨時採用を希望する者が増えたことが、定員未充足の主たる要因として考えられる。

【農学研究科】

・ 生物環境学専攻

近年不況の影響により、就職（公務員等）や資格取得を希望する学部卒業生が増加し、その中で大学院試験と就職試験を併願する者も多く、最終的には就職を選択する学生が多くなったことが、定員未充足の主たる要因として考えられる。また、大学院へ入学してからも途中で就職（公務員等）が決まり、退学する学生が増えていることも、定員未充足の要因の一つであると考えられる。

【歯学部総合研究科】

・ 医科学専攻

18年度より薬学部6年制が導入されたことで、薬学部からの進学者が減少したこと、近年の不況の影響で大学院進学でなく就職を選択する学生が増加したことが、定員未充足の主たる要因として考えられる。

■専門職学位課程**【司法政策研究科】****・法曹実務専攻**

適性試験の受験者数が前年から2割近く減少するなど全国的に法科大学院進学志望者が減少する中で、他大学との競争による本学への入学志願志願者の減少、また、学内の進学希望者を増やすことができなかったことが定員未充足の主たる要因であると考えられる。

なお、司法政策研究科については、平成26年度の入学試験を実施せず、平成27年度より学生募集を停止することを平成26年4月25日に公表した。

【定員充足率向上に向けた取組】

- ・25年度は、地元の地方紙に広告を2回（うち1回は全面広告）を掲載した。
- ・25年度は、本学を始め、東京、名古屋、大阪の各所において合計21回の説明会を企画するとともに、Webを活用した合同説明会に参加した。
- ・25年度から新たに司法政策研究科独自の制度として、前期の成績上位者である1年次から3年次の学生計6名に対して後期授業料の全額免除を実施した。
- ・23年度から司法政策研究科学生を対象とする鹿児島大学における独自の奨学金制度を設けており、25年度は本学の理念を十分に理解した成績上位者に限定し、1年次から3年次の学生計8名に年間授業料の半額の奨学金を給付した。
- ・24年度からは、本学の法文学部法政策学科において、法科大学院進学希望者を対象とする授業科目を開講し、学部学生のニーズに応える取組を行っている。
- ・24年11月に仕事や介護、育児と両立して法曹を目指したいという人のための「長期履修制度」を導入した。